

放送コンテンツ海外展開推進事業 企画募集要項

1. 本事業の目的

我が国は、累次の政府施策等を通じ、経済再生・デフレ脱却に向けてより大きく前進している。このような流れをより一層促進し、日本の経済社会をより一層活性化していくためには、国内にとどまらず、新市場を開拓し、新興国などの海外の成長を取り込んでいく必要がある。

新市場を開拓するにあたっては、現地の消費者に対して日本の魅力を効果的に訴求していく必要があるが、その際、放送コンテンツの活用は非常に有効である。

放送コンテンツの海外展開は、各家庭に直接入り込むものであり、番組を通じて観光地や地域産品といった日本の魅力を現地の人々に対して継続的に発信し訴求することにより、訪日誘客促進や地域産品の販路開拓等の新市場の開拓を後押しし、「クール・ジャパン」、「ビジット・ジャパン」や「地方の創生」といった国家戦略に寄与するものであり、今後より一層この流れを広めていくためには、様々な主体による取組の推進が効果的である。

上記を踏まえ、本事業は、特に地域の放送事業者や他分野・他産業のコンテンツ関連事業者等が、幅広い関係者と連動し、関係省庁とも連携した体制の下で、成長著しいASEAN等を中心として、現地視聴者の接触率の高い放送枠を継続的に確保し、日本の魅力を発信するとともに、様々な連動事業を一体的に展開する民間における取組の促進に資することを目的とする。

2. 実施概要

地域の放送事業者や他分野・他産業のコンテンツ関連事業者等を中心に幅広い関係者が連携し、対象国における有力なメディアにおける放送枠や、現地のニーズに応じた放送コンテンツを確保し、確保した放送枠においてそのコンテンツを放送するとともに、放送と連動した事業を一体的に展開する。また、これらを実施する過程で得られる対象国の有力なメディア等のコンテンツに対するニーズや視聴者動向、放送枠を確保するためのコスト、制約等の諸条件及び放送枠を確保するために必要な交渉・契約等の手順及び留意事項等や、事業企画に対する評価及び経済波及効果等の情報を、本事業の成果として調査結果報告書にまとめる。

3. 事業企画要件

下記の要件を満たす事業企画を募集する。

【実施体制要件】

- ・ 本事業の実施にあたっては、高い経済波及効果が得られるよう、放送コンテンツの海外展開に関わる放送事業者、番組製作者、権利者団体、国内外の放送業界に関する知見を有する者、さらにスポンサー等の関連民間企業、経済団体、観光関連団体、地方自治体、現地商工会等幅広い関係者に協力を仰ぎ、多様な関係者による協力体制を構築すること。

【事業の実施対象地域要件】

- ・ 主たる実施対象地域として、フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ、ミャンマー、ベトナムの6ヶ国のうち少なくとも1ヶ国が含まれていること。(当該6ヶ国以外の地域における事業が主と認められるものは、本事業の対象外とする。)

【適切な放送コンテンツの製作・確保要件】

- ・ 日本ブランド全体のイメージ向上に資する内容であり、原則として、複数の都道府県を取り上げる放送コンテンツであること。
- ・ 本事業が平成28年度第2次補正予算で措置されたものであることを踏まえ、経済対策として高い経済波及効果が期待される放送コンテンツであること。
- ・ 放送局、チャンネル、放送時間帯等の放送状況を踏まえ、現地のニーズを勘案した上で、適切と判断される放送コンテンツであること。

【効果的な放送枠の確保及び放送コンテンツの放送要件】

- ・ 対象地域の放送局と適切に交渉を行い、製作・確保した放送コンテンツを放送すること。
- ・ 対象地域の視聴者が我が国の放送コンテンツに十分に接触できるよう、原則として、現地の有力なメディアにおいて、適切な時間帯に、長期間かつ定期的な放送枠を確保すること。なお、総放送時間は概ね180分以上（CM及び再放送を含まない）を目安とする。

【事業の自走化を見据えた連動事業等の実施要件】

- ・ 事業の自走化を見据え、放送と連動した商品・サービス等の継続的な展開スキームの構築等、周辺産業との連動事業を展開すること。現地小売店やネットでの物販、訪日ツアーの造成、番組と連動した権利ビジネスなどの継続的な取組を含めることが望ましい。
- ・ 本事業をより効果的に実施するため、SNSの活用に努めること。
- ・ 放送コンテンツの効果的な発信のため、対象地域における放送の実施に加え、関係省庁（外務省、経済産業省、観光庁、農林水産省等）の事業との連携に努めるこ

と。

なお、関係省庁の事業等の概要は以下の通り。

外務省：現状市場性が期待しにくい国々へ、日本のドラマ、アニメ、映画、バラエティに加え、和食、地方の魅力、我が国産業等を紹介するドキュメンタリー等の放送コンテンツを無償供与。具体的には、放送権料、素材費、外国語版制作等に要する費用。また、関係省庁が実施するコンテンツ事業において、在外公館が、広報・情報発信等を側面的に支援。

経産省：コンテンツの現地化やプロモーションへの支援(略称：J-L O P 事業)。具体的には、コンテンツの字幕・吹き替え等の現地化や国際見本市への出展等のプロモーションにかかる費用の一部助成。

観光庁：放送と連動した訪日プロモーション事業の実施。具体的には、放送コンテンツと合わせて放映する外客誘致に資するCM等の製作や、放送コンテンツの放送と連動した訪日イベントの開催等。

農水省：日本食・食文化の魅力の海外発信に係る事業の実施。具体的には、日本食・食文化の魅力を紹介し、興味関心層の裾野を拡大するためのCM等の制作及び放映、制作したコンテンツのWEB展開等に関する費用。

- ・ 事業の自走化を見据え、地方公共団体や民間企業等との連携に努めること。

【自走化計画の要件】

- ・ 具体的な自走化計画を提示すること（特に、総務省の過去の同旨の事業において採択されたことのある事業者においては、一層具体的な計画を提示すること。）。

【放送・連動事業の効果検証要件】

- ・ 定量的調査として、コンテンツの総放送時間、放送時間帯、放送地域、視聴者数、視聴可能世帯数、視聴率及びその放送時間帯における視聴占有率を調査すること。
- ・ 定性的調査として、現地の文化・慣習等による特徴も踏まえ、視聴者及び放送した海外の放送局の反応や評価等の調査（ヒアリング、アンケート等）を行うこと。調査を実施する際は、原則として番組視聴者100人以上の対象者に対して調査を行うこととし、継続的な効果検証を実現する観点からSNSの活用も考慮すること。なお、請負事業者から本事業での統一的な調査について指示があった場合は、協力すること。
- ・ 本事業によって生じた経済波及効果について定量的分析を行い、整理すること。
- ・ 調査内容に基づき、放送コンテンツの視聴率と経済波及効果の相関関係等について分析し、経済波及効果の発生に効果的な放送コンテンツの発信方法について考察すること。

【事業の遂行及び成果の取りまとめ要件】

- ・ 事業の遂行及び成果の取りまとめにあたっては、総務省及び請負事業者の指示に従うこと。
- ・ 事業の遂行に関する進捗状況を月に1回程度請負事業者指定の書式で報告すること。
- ・ 事業の成果について整理分析を行い、効果的な放送コンテンツの海外展開方策を提示した上で以下の内容を含む情報を整理分析し、事業の成果として報告書にまとめること。また、本事業終了後に、本事業の実施による経済波及効果の現出が認められた場合には、請負事業者と連絡すること。
 - ① 対象地域の放送局等のコンテンツに対するニーズ及び視聴者動向
 - ② 放送枠およびコンテンツを確保するためのコスト、制約等の諸条件
 - ③ 放送枠およびコンテンツを確保するために必要な交渉・契約等の手順及び留意事項
 - ④ 放送コンテンツの概要
 - ⑤ 事業企画に対する評価や効果測定
 - ⑥ コンテンツの総放送時間、放送時間帯、放送地域、視聴者数、視聴可能世帯数、視聴率及びその放送時間帯における視聴占有率
 - ⑦ 連動事業の実施結果や評価
 - ⑧ 事業に関する支出・収入に関する結果
 - ⑨ その他（報告書の具体的な構成や内容については、採択後に詳細を確定する。）
- ・ 対外発表を前提とした概要資料を作成すること。
- ・ 対外発表を前提とした本事業の成果を表す映像を作成すること。
- ・ 放送コンテンツの海外展開に関する知見の周知・共有のためのイベントが開催される場合には、事業の成果の報告に協力すること。

4. 事業企画選定方法・選定基準

「3. 事業企画要件」を満たし、より効果的な放送枠確保・連動事業の実施が期待される事業企画を選定する。評価は主に以下の観点から実施する。

- ・ 本事業の実施にあたって、高い経済波及効果が期待できる体制となっていること。
 - ・ 現地のニーズを踏まえた、十分に幅広い経済波及効果が期待できる企画（放送コンテンツや連動事業）であること。具体的には以下の観点等を考慮する。
 - － 企画、内容に具体性があること。
 - － 放送枠の対象地域における影響力及び当該放送枠の確保に向けた交渉の熟度。
 - － 高い経済波及効果が期待できる、周辺産業との連動事業が構築されていること。

と。

－ 事業費を抑制する工夫が施されていること。

- ・ 提示する自走化計画が具体的であること（特に、総務省の過去の同旨の事業において採択されたことのある事業者）。
- ・ 本事業の目的を達成するために、合理的かつ効果的と考えられる手法で効果検証を行うこと。

(※) 事業企画の選定にあたっては、放送対象国や日本国内の取材地域のバランスを考慮する場合がある。

5. 事業費

事業の企画申請書の支出計画に基づき、必要に応じて、請負事業者が申請事業者に対するヒアリングを実施し、総務省と協議の上、事業企画の遂行に必要と認められる事業費を決定する。ただし、事業企画に対して、放送枠の確保、コンテンツの製作・確保および放送の実施に大幅な変更等があった場合、その他実際に支出された事業費が想定事業経費よりも少なかった場合には、事業費の減額等を含む措置を講じるものとする。

【事業企画等に関する留意事項】

- ・ 対象となる事業企画費は、対象期間中に発生する採択された事業企画の申請者（以下、「国内事業主体」という。）が負担を予定している経費とする。（採択前に既に支出されている事業経費については、本事業が対象とする事業経費に含めることはできない。）
- ・ 同じ事業企画の同じ費目に対し、他の外部資金を充当することはできない。
- ・ 事業の実施主体より提出される支出・収入に関する計画・結果の報告に基づき、事業費の内訳について調査・ヒアリング等を行う場合がある。
- ・ 事業の成果に対する対価として事業費が支払われる。具体的な支払い時期は、2018年4月以降を予定している。
- ・ 請負業務に係る放送コンテンツ（素材等も含む）に係る知的財産権は、下記の3点に合意する場合において、国内事業主体に帰属する（日本版バイ・ドール条項：産業活力再生特別措置法第30条に基づく）。
 - i) 本請負業務に係る放送コンテンツに係る知的財産権について、遅滞なく、その種類その他の情報を総務省に報告すること。
 - ii) 総務省が公共の利益のために特に必要があるとしてその理由を明らかにして求める場合には、無償で当該コンテンツを利用する権利を総務省に許諾すること。
(※)
 - iii) 当該コンテンツを相当期間活用していないと認められ、かつ、当該コンテンツを相当期間活用していないことについて正当な理由が認められない場合において、総務省が当該コンテンツの活用を促進するために特に必要があるとしてその理

由を明らかにして求めるときは、当該コンテンツを利用する権利を第三者に許諾すること。

(※) 総務省が本事業以外の事業で、本事業で製作した放送コンテンツを放送・配信等する場合においては、当該放送コンテンツの使用条件については国内事業主体と個別協議を行うものとし、国内事業主体は誠意を持ってこれに対応すること。

・ 以下の際には、精算時に事業の事業費を減額あるいは支払わない場合がある。

- ① 企画提案書の内容が変更され事業費の見直しが必要と判断されたとき。
- ② 製作した放送コンテンツが放送されなかったとき。
- ③ 報告書に基づく経済波及効果が、企画申請時の見込みを著しく下回るとき。
- ④ 報告書を期限内に提出しなかったとき。

6. スケジュール（想定）

2017 年 6 月 30 日（金）	事業企画募集開始
2017 年 7 月 7 日（金）12：00	事業企画募集に係る質問受付締切り
2017 年 7 月 14 日（金）12：00	事業企画募集締切り
2017 年 8 月中目途※	採択結果通知
2018 年 3 月中旬～下旬	請負事業者との契約期間終了

※ 採択結果通知の日程については、詳細が決まり次第、別途一般社団法人放送コンテンツ海外展開促進機構のホームページで発表予定。

7. 企画提案書の提出方法

企画提案書に必要事項をすべて記入のうえ、電子メールにて提出すること。なお、必要に応じて、追加で書類等の提出を求める場合がある。

申請締切	2017 年 7 月 14 日（金）12:00 まで（必着）
申請書類	企画提案書
申請先	一般社団法人放送コンテンツ海外展開促進機構内 「放送コンテンツ海外展開推進事業」事務局 Email : asean2017@beaj.jp